

## 今こそ地域再建を 具体的に進めよ

政策民主会議国分寺 三葛 敦志

### ■ 1. 都立図書館に市の出先機関を■

- Q. 立川から泉町に移転予定の都立図書館に市のリクエスト図書貸出しコーナー設置を。  
A. 教育委員会も将来的には必要と考える。地域の利便性のため、東京都に働きかける。  
み. 近隣市からも使いやすいように。

### ■ 2. 一里塚第2交差点南側道路の狭さ解消■

- Q. 東元町3丁目の東北、国分寺街道の野川の橋の部分（不動橋）の狭さは危険。  
A. 危険と認識。都道であり、市で管轄せず。  
み. 地元として、各方面に働きかけを。

### ■ 3. 東京電力に頼らないエネルギー政策■

#### ①分散型電源の検討

「制御不能の原発は核兵器と同じ」（加藤周一氏）。震災直後に東電が原発からの撤退を総理に申し入れたとの報道が事実なら、極めて無責任。日本のプルトニウム保有量は原爆数千発分。プルスーマルも不十分な現状を踏まえるべき。

- Q. 東京電力に頼らない分散型電源の検討を。公共施設への太陽光発電設備を導入せよ。  
A. 前向きに考え検討する。

#### ②更なる節電の普及のため、LED等導入を。

- A. 進めていきたい。

### ■ 4. 地域再建と戦略的まちづくり■

#### ①地域再建が自治体行政の鍵になる

- Q. 阪神淡路大震災の際、地域の情報が救助に役立った。市内でも地域コミュニティのあり方を考えなおす必要がある。  
A. 地域の重要性や結びつきを強める。

#### ②未来を見据えた戦略的なまちづくりを

- Q. ソフト・ハード両面での地域の結びつきのため、11年前作成で時代にあわない都市マスタープランは早急に見直しを。  
A. 今の計画（平成28年めど見直し）を進める。

### ■ 5. 現都市開発部長のポスト■（略）

## 給食の食材への市民の不安を 払拭すべきだ

無会派（無所属） 甲斐 よしと

甲斐）現場へ市民から寄せられている声は？  
教育長）やはり食材の放射能の測定をして欲しいと。牛肉について等、食材への御心配です。

甲斐）6月の補正予算審査でも私は横浜市等の例を挙げ要請した。杉並区はゲルマニウム半導体検出器を9月補正で購入する。近隣市と共同購入の方法もある、安心格差だ、検討すべき。  
教育長）災害対策本部にて幾つかの食材の検査を検討していくとのことなので、教育委員会として自前の測定器を求めていく段階にない。

甲斐）特定品目を委託検査と察するが、本件は長期戦で英断が必要！国の動向も注視して！  
震災時、要援護者の安否確認は防災推進地区にては防災会の皆様のお力添えを借りるべき！

総務部長）行政・民生委員の対応では陣容が決まっているので、御指摘は大変的を得ていると私どもも考え地域防災計画見直しにて仕組みます。  
国立駅南北連絡自由通路の完成は平成25年度

甲斐）人、自転車の流れも変わる。春に悲しい交通事故もあり、原因の一つは横断歩道が長すぎる事もある。今から国立市と将来図協議を！  
建設部長）横断歩道が長いスパンあるということは好ましいことではないと思っております。

甲斐）都費にて拡幅のハンバーガー店側の歩道に植込みはあるが高木を植樹してプチ大学通りへと都に要請せよ！東側歩道拡幅買収の為に。  
都市計画担当部長）国立市と調整して必要な対応を検討してまいりたい。

#### 新町寄付雑木林を管理・整備を具体化せよ！

甲斐）戸倉寄附農地と一体整備論は無理では？  
市民生活部長）正直申しあげて新町の樹林地について具体的な議論が進んでいないという進捗についてはおわびを申しあげたい。

（台風前なのに老木が民家の屋根に倒れた。市の責任を決算委員会にても問いただしました）

### 意見書第2号 原子力発電依存からの脱却等を求める意見書

今回の福島第一原子力発電所の事故を教訓に、住民の不安や危険を避けるためにも国のエネルギー政策の抜本的な転換を図り、原子力発電依存からの段階的脱却を求めるものである。

原子力発電所の安全確保のための十分な措置を講じるなど、以下の点について要望する。

1. エネルギー政策を抜本的に見直し、原子力発電依存から段階的に脱却する方針を明確にすること。再生可能エネルギーの促進のため一層の条件整備を進めること。
2. それまでの間、原子力発電所の安全を確保するため、安全指針・基準等の抜本的見直しを行い、万全の対策を講ずること。
3. 現行の原子力発電所増設計画の中止と、既存の原子力発電所は老朽化の状況や立地条件等を勘案し、段階的脱却を目指すこと。
4. 原子力発電所にかかる緊急時計画区域（EPZ）を初めとする安全基準の抜本的な見直しを図ること。
5. 放射能汚染の状況や、廃棄物の処理、原子力発電所の安全性等について、十分な情報公開を行い、住民や自治体の理解を得るよう努めること。
6. 今回の福島第一原子力発電所の事故により発生した自治体の負担については、国が全責任を持って措置をすること。

### 意見書第3号 地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

現在、国による地方消費者行政の充実策が検討されているものの、他方で地域主権改革の議論が進む中で、地方消費者行政に対する国の役割や責任が不明確となることが懸念されている。

## 結果が出ない意識改革 ・財政改革まったなし！

政策民主会議国分寺 木村 徳

木村＝市長就任から10年で全く財政の建て直しながされていない。これからの24年度予算編成に向けてどう対応するのか。

政策部長＝職員組合にも提案している人件費の見直し、経常経費の見直しに加え、新規事業は絞り込み、経常化は避けるようにしていく。

木村＝ただ、北口再開発等では、資金計画に出てこず、支出見込みに算入されていない多額のものも想定されうる。財政的な危機管理ができていないと言わざるを得ない。

木村＝震災対策に関連し、停電時に業務継続のための発電装置の導入は。

総務部長＝12月議会あるいは24年度当初予算で導入する方向で予算化を検討する。

木村＝震災対応のために「危機管理監」を置くとのことだが、効率化とスピード化を謳って副市長を2人にしたが、そうはなっていないことを考えれば人を配置すればよいという話ではない。人件費の問題もクリアされていない。

市長＝庁内の意見を聞き全体を考えて決定する。

木村＝駐輪場使用料横領に関連し、満車でないのに満車とし、市民利用を阻害した実態がある。

都市建設部長＝私にはわかりかねるので調査する。（※担当の職務怠慢の実態を明らかにしました。その後決算委員会で自転車ラックの一部を使えるのに使わせない、24時間以内は100円であるに、日を超えると倍額を徴収する等の問題を明らかにしました。あまりにも杜撰です）

木村＝節電対策で、超過勤務が8月で41%減ったことは意識改革という意味でも成果だ。今後も引き続き原則全日超過勤務の禁止を。

総務部長＝調査の上、減らせる業務のマネージメントを行い、検討する。（その後、当初週1日のノー残業デーを3日に。他の2日も残業命令の厳格化等、半歩前進の結果を得ました）

よって、次の事項を要請する。

1. 地方自治体の消費者行政の充実のため、継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。
2. すべての地方自治体が身近で専門性の高い消費生活相談窓口を消費者に提供するという観点から、地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みを提示すること。
3. 消費者が安心して相談できる消費者生活相談窓口の充実と強化を図るため、相談を担う消費生活相談員の専門性に見合った任用制度を整備すること。

## 次の定例会開催予定

議会はどなたでも傍聴できます。

平成23年第4回定例会は、11月29日（火）から開会の予定です。

※本会議は市役所第1庁舎3階議場で、委員会は同委員会室で、午前9時30分から開始予定です。

議事担当（内468）

## 請願・陳情の提出について

請願・陳情はどなたでも提出できます。

平成23年第4回定例会（11月29日開会予定）からの審査を希望する方は11月8日（火）までに提出してください。

※ご不明な点は、事前にお問い合わせください。

調査担当（内581）

## 意見書を可決

下記の意見書を可決し、関係機関に送付しました。（全文はホームページに掲載しています。内容についてのお問い合わせは調査担当（内581）まで）

### 意見書第1号 円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

欧州での経済危機や、米国の国債格下げ問題などを原因に円高が歴史的な水準で進行している。日本経済は円高・デフレ傾向が長期化し、東日本大震災による経済情勢の悪化も懸念されている。

今こそ国会及び政府は、「日本経済全体の復興が被災地の復興につながる」との考え方のもと、抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきと考える。

ついでに、下記の事項について早急に実現を図るよう強く要望する。

1. 日本経済全体を底上げするための景気対策、防災対策のための必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に編成・執行すること。
2. 内需拡大対策の強化とともに、年末に向けた中小企業の万全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出産業への痛みを緩和する施策を打ち出すこと。
3. 外国人観光客の減少による観光業への支援策を打ち出すこと。
4. 地域の雇用の維持・確保に活用できる臨時交付金の創設をすること。